

【資料1】

持続可能な学校数のシミュレーションについて

印西市学校適正規模・適正配置基本方針（平成28年10月）策定の後に策定された印西市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）、印西市学校施設長寿命化計画（令和3年3月）及び印西市公共施設長寿命化計画（令和3年7月）等に基づき、公共施設の更新等費用や充当可能見込み財源などの見通しを考慮すると、学校施設の長期利用を図り、充実した教育環境を持続的に維持していくためには、財源不足となります。

そこで、学校施設の維持・更新にかかる経費の節減を図るためにも、学校の適正配置により、市内小中学校の数を減少させることも財源確保対策の一つとして、検討しなければならないと考えます。

これらの視点から、持続可能な学校数について、次のとおり整理します。

1. 諸計画から見た学校施設の維持管理に要する経費について

印西市公共施設等総合管理計画によると、今後の公共施設の更新等に見込まれる「1年当たりの更新等費用」は約19.9億円で、公共施設の更新等に充当可能と見込める「1年当たりの財源」は約13.2億円となっています。つまり、今後、30年間にわたり、毎年度約6.7億円程度の財源不足が発生する見込みとなっています。

さらには、印西市公共施設等総合管理計画の後に策定された印西市学校施設長寿命化計画及び印西市公共施設長寿命化計画では、今後の「1年当たりの更新等費用」について、学校施設で約16.4億円、その他の公共施設で約6.6億円が見込まれており、合計約23億円に膨らんでいます。

充当可能見込み財源（約13.2億円）を今後の「1年当たりの更新等費用」の比率で按分すると、1年間に充てられる財源は、学校施設が約9.4億円（71.3%）、その他の公共施設が約3.8億円（28.7%）となり、この比率で今後の30年間の財源を算出すると、学校施設が約282億円、その他の公共施設が約114億円となります。

■ 充当可能見込み財源と公共施設の更新等費用の関係

$$13.2\text{億円}^{\ast 1} - 23\text{億円} (16.4\text{億}^{\ast 2} + 6.6\text{億円}^{\ast 3}) = \blacktriangle 9.8\text{億円}$$

※1 1年当たりの充当可能見込み財源 ※印西市公共施設等総合管理計画

※2 1年当たりの更新等費用（学校施設）※印西市学校施設長寿命化計画

※3 1年当たりの更新等費用（その他の公共施設）※印西市公共施設長寿命化計画

前記のことから、現在の学校施設及び他の公共施設の更新等に必要と見込まれる費用が、毎年度約9.8億円の財源不足となるため、実施できないということになり、今後、充実した教育環境を持続的に維持できなくなる可能性もあると予想され、特に、大規模改修の時期となる築後40年を経過する学校施設が増えてくる令和12年度を見据え、学校の適正配置を速やかに推進する必要があると考えます（4ページ参照）。

2. 維持可能な学校数について

市の財政状況によりますが、今後、継続的に大幅な収入の増加がない限り、既存の学校施設を全て維持管理していくことは不可能であると考えますので、今後、早い期間に学校統合等を実施して、学校施設を減少させていかなければならないということになります。

印西市学校施設長寿命化計画では、公共施設適正配置実施方針（平成31年2月）において、「当面継続」としていない船穂小学校、本埜中学校及び瀬戸幼稚園を除き、小学校17校、中学校8校、幼稚園1園の全てを保全していくには、年平均で約16.4億円、計画期間である令和3年度から令和32年度までの30年間の合計で約493億円としてコストを見通しています。

印西市が学校施設の維持管理に充当可能見込み財源は、前述のとおり、30年間で約282億円、年平均では約9.4億円と予測しており、学校規模により延べ床面積や構造等の違いはありますが、イメージし易いように、全て同規模の施設と仮定して試算しますと、1校当たりの更新等費用は以下のようになります。

なお、前提条件として、印西市学校施設長寿命化計画からもとの幼稚園を除き、今後、小規模特認校として存続する予定の船穂小学校及び本埜中学校を加えて、試算することとします。

■ 1年間の更新等費用

16.4億円－0.1億円^{※4}＋0.2億円^{※5}＋0.3億円^{※6}≒16.8億円

■ 30年間の更新等費用

16.8億円×30年≒504億円

■ 1校当たりの更新等費用

504億円÷27校≒18.6億円

■ 充当可能見込み財源の中で維持できる学校数

282億円÷18.6億円≒15.1校

※4 もとの幼稚園の更新等費用 約4.6億円（30年間）÷30年≒0.1億円

※5 船穂小学校の更新等費用 約7.3億円（30年間）÷30年≒0.2億円

※6 本埜中学校の更新等費用 約1.1億円（30年間）÷30年≒0.3億円

このことから、現在の学校を15～16校まで減らすことができなければ、持続的な維持ができないということになります。

3. 将来的な児童生徒数の予測による必要な小中学校数について

印西市総合計画（令和3年3月）では、令和10年の人口11万1000人をピークに減少傾向に転じ、令和12年では人口10万9千300人となり、年少人口（0才～14才）は1万7千400人と推計されており、このうち小中学生が1万440人と仮定しますと、必要な小中学校の学級数は、35人学級として単純に学級数を計算すると約298学級になり、24学級の適正規模校として、地区を考慮せずに計算した場合、最低13校あれば、児童生徒を収容できることとなります。

また、30人学級とした場合では、347学級になり、15校あれば収容できるということになります。

4. 学校適正配置の基本的な考え方について

前記1～3により、充実した教育環境を持続的に維持していくためには、印西市において、将来的に、小中学校数を合計13校～15校にしなければならないということになり、また、小学校と中学校の比率を2：1と考えると、小学校が10校、中学校が5校ということになり、現在の学校数から小学校8校、中学校4校を削減していく必要があるということになります。

しかしながら、人数だけで判断する場合には、学校数を大幅に減少させなければならないということになりますが、通学路の安全性、通学距離及び通学時間の要素等の地域性を考慮した適正配置としなければならないため、この学校数を目途にしつつ、地域性を考慮して小中学校の適正配置を検討していく必要があると考えます。

《参考》

印西市立小・中学校 校舎別築年一覧

番号	学校名	築年	築後20年	築後40年	大規模改修実施年度
1	船穂小(校舎①)	1972	1992	2012 (平成24年)	
2	本埜中(校舎①)	1974	1994	2014 (平成26年)	
3	木下小(校舎①)	1975	1995	2015 (平成27年)	
4	印旛中(校舎①)	1975	1995	2015 (平成27年)	
5	本埜中(校舎②)	1975	1995	2015 (平成27年)	
6	六合小	1978	1998	2018 (平成30年)	
7	大森小(校舎①)	1979	1999	2019 (令和元年)	
8	本埜小	1981	2001	2021 (令和3年)	
9	小林小	1982	2002	2022 (令和4年)	
10	木刈小(校舎①)	1984	2004	2024 (令和6年)	2016 ~2017
11	内野小(校舎①)	1984	2004	2024 (令和6年)	2009 ~2010
12	船穂中	1984	2004	2024 (令和6年)	2015 ~2016
13	木刈中(校舎①)	1984	2004	2024 (令和6年)	2013 ~2014
14	木下小(校舎②)	1985	2005	2025 (令和7年)	
15	印西中	1985	2005	2025 (令和7年)	
16	内野小(校舎②)	1988	2008	2028 (令和10年)	2009 ~2010
17	木刈小(校舎②)	1989	2009	2029 (令和11年)	2016 ~2017
18	原山小	1989	2009	2029 (令和11年)	
19	船穂小(校舎②)	1990	2010	2030 (令和12年)	
20	平賀小	1990	2010	2030 (令和12年)	
21	小林中(校舎①)	1990	2010	2030 (令和12年)	
22	原山中(校舎①)	1990	2010	2030 (令和12年)	2021 ~2022
23	高花小(校舎①)	1991	2011	2031 (令和13年)	
24	小林北小	1991	2011	2031 (令和13年)	
25	小倉台小(校舎①)	1991	2011	2031 (令和13年)	
26	木刈中(校舎②)	1991	2011	2031 (令和13年)	2013 ~2014
27	原山中(校舎②)	1993	2013	2033 (令和15年)	2021 ~2022
28	西の原小(校舎①)	1994	2014	2034 (令和16年)	
29	西の原中(校舎①)	1994	2014	2034 (令和16年)	
30	小倉台小(校舎②)	1995	2015	2035 (令和17年)	
31	高花小(校舎②)	1995	2015	2035 (令和17年)	
32	原小	1996	2016	2036 (令和18年)	
33	小林中(校舎②)	1996	2016	2036 (令和18年)	
34	滝野小	1997	2017	2037 (令和19年)	
35	滝野中	1997	2017	2037 (令和19年)	
36	西の原小(校舎②)	1998	2018	2038 (令和20年)	
37	いには野小	2000	2020	2040 (令和22年)	
38	印旛中(校舎②)	2000	2020	2040 (令和22年)	
39	大森小(校舎②)	2004	2024	2044 (令和26年)	
40	西の原中(校舎②)	2004	2024	2044 (令和26年)	
41	牧の原小	2015	2035	2055 (令和37年)	